

巻頭言

経済研究所長 郭 洋春

ここに2023年度の研究所年報を発刊するにあたり、巻頭言を記します。2023年はようやく新型コロナウイルスの感染拡大が収束を迎え、以前の活動に戻す年となりました。この間のコロナ禍で収縮した研究活動を基に戻すには、もう少し時間がかかる見込みです。それでも経済研究所としては、研究活動を少しでも前進させるため、ハイブリッド型の研究活動などを積極的に取り入れることで、ウィズコロナ／アフターコロナを見越しての新たな研究スタイルを模索しました。

2023年度の主な研究活動の概要は、以下の通りです。

全体目標としては、学部附属研究所としての一層の充実を目指す。そのために、経済学部が存在している各専門領域から組織されている部会を中心に、新たな知見を模索しました。その結果、5つのワークショップ（理論：「市場主義」経済学のオルタナティブ、歴史：立教大学経済史・経営史ワークショップ、政策：政策研究ワークショップ、国際：グローバルサウスの内生的発展に関する研究―産業集積と人口移動を中心に―、金融：マルチ・ステークホルダー・モデルの経営・会計研究）と3つの研究プロジェクト（①マルクス価値論の刷新と資本主義の新形態の解明、②ニューノーマル時代のフードビジネス研究～ポストコロナ下のライフスタイルの変化とインスタント食品産業、③20世紀東アジアにおける経済基盤の形成）を実施しました。

このワークショップ、研究プロジェクト共に、21世紀に生きる私たちにとって重要なテーマであり、研究を深め、新たな知見を創出することが、経済学が果たすべき役割であり、経済研究所の使命であると考えます。

一方世界に目を転じると、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化と、それによる原油をはじめとした資源価格や農産物価格の高騰、イスラエルのガザ地区への攻撃など世界経済・政治は混とんとした状況に陥っています。日本においても、2024年の新年早々に能登半島で地震が発生し、いまだに避難生活を余儀なくされるなど、復興のめどが立っていません。

経済研究所は、国内外のこうした経済・政治動向を見据えながら、設立の目的である、広義の経済学研究の伝統を発展させ、その研究成果を広く社会と共有し、もって持続可能な経済発展の実現に寄与し、また、教育の向上及び若手研究者の養成にも資するべく、これからも研究活動に邁進する所存です。

